



2022年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月11日

上場会社名 株式会社ジェイホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 2721 URL <http://jholdings.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 眞野 定也
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 中山 宏一 TEL 03(6455)4278
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第3四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	84	△0.9	△121	-	△127	-	△131	-
2021年12月期第3四半期	84	△92.9	△100	-	△99	-	△114	-

(注) 包括利益 2022年12月期第3四半期 △131百万円 (-%) 2021年12月期第3四半期 △114百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第3四半期	△28.79	-
2021年12月期第3四半期	△26.46	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第3四半期	626	596	86.0
2021年12月期	256	231	77.5

(参考) 自己資本 2022年12月期第3四半期 538百万円 2021年12月期 198百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2022年12月期	-	0.00	-	-	-
2022年12月期（予想）	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	111	△3.9	△189	-	△194	-	△169	-	33.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(注) 特定子会社の異動に該当しない子会社の異動につきましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）」に記載のとおりであります。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期3Q	6,143,500株	2021年12月期	4,333,500株
② 期末自己株式数	2022年12月期3Q	20株	2021年12月期	20株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期3Q	4,551,612株	2021年12月期3Q	4,333,480株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止策が講じられるなかで、社会経済活動の持ち直しの動きが期待されておりますが、変異株の感染拡大が懸念されるなど、先行きは依然として不透明な状況が続くと予想されます。

当社グループが関連する不動産業界、インターネット業界等におきましても、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う社会活動の停滞が、各業界の事業環境に与える影響について、想定が困難な状況下にあります。

こうした環境下、当社グループは、

- ・ フットサル施設の運営及び当該施設を活用した事業を行う「スポーツ事業」
- ・ 不動産や太陽光発電施設などの事業用資産の所有者等に対する資金調達に関する助言を行い、収益化を図っている「不動産事業」
- ・ デジタル・マーケティング業務として動画広告営業を行っている「Web事業」
- ・ 太陽光発電施設の仕入、販売及び仲介事業を行う「太陽光事業」

の4つの事業を展開してまいりました。

なお、上記に加え、当社連結子会社である株式会社ジェイクレストが、2022年9月29日付けで安定型最終処分場を運営するエイチビー株式会社の全株式を取得し子会社化したことにより、以下事業を新たに追加しております。

- ・ 産業廃棄物処理施設の管理、運営等を行う「環境ソリューション事業」

この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高84,184千円（前年同期比0.9%減）、営業損失121,978千円（前年同期は100,725千円の営業損失）、経常損失127,094千円（前年同期は99,546千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失131,047千円（前年同期は114,642千円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(スポーツ事業)

神奈川県東山田店では、雨天によるフットサルイベントの中止等が影響し、当第3四半期連結会計期間では減収減益となったものの、第2四半期連結累計期間までの増収増益額が当該減収減益額を相殺し、結果として当第3四半期連結累計期間では減収増益となりました。兵庫県のつかしん店では、新型コロナウイルス感染症拡大に伴うまん延防止等重点措置等の影響を受けたものの、個人を対象としたフットサルイベントを多く実施したことが奏功し、増収増益となりました。

その結果、売上高は82,184千円（前年同期比4.0%増）、営業利益は24,822千円（前年同期比7.5%増）となりました。

(不動産事業)

不動産や太陽光発電施設などの事業用資産の所有者等に対する資金調達に関する助言を行い、収益化を図る方針でしたが、当第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結累計期間で売上高は計上されておらず、販売費及び一般管理費の負担があるため、営業損失は5,991千円（前年同期は9,048千円の営業損失）となりました。

(Web事業)

Web関連事業に関しましては、デジタル・マーケティング業務としての動画広告営業を継続したことから、売上高は2,000千円（前年同期比66.2%減）となりましたが、販売費及び一般管理費の負担があるため、営業損失は6,847千円（前年同期は4,876千円の営業損失）となりました。

(太陽光事業)

太陽光事業に関しましては、2020年10月1日より新規事業として販売用太陽光発電施設の仕入・販売事業を開始しました。当第3四半期連結累計期間においては、太陽光発電施設の仕入・販売実績がなかったため、売上高は計上されず（前年同期は売上高一千円）、営業損失は7,835千円（前年同期は6,442千円の営業損失）となりました。

(環境ソリューション事業)

当社連結子会社である株式会社ジェイクレストが、2022年9月29日付けで安定型最終処分場を運営するエイチビー株式会社の全株式を取得し、子会社化いたしました。これにより、当社グループは新規事業として「環境ソリューション事業」を開始することいたしました。なお、2022年9月30日をみなし取得日としているため、同社の貸借対照表のみを連結しており、当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に同社の業績は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は626,352千円となり、前連結会計年度末に比べ370,159千円増加いたしました。その主な要因は、現金及び預金が46,714千円増加、当社連結子会社である株式会社ジェイクレストがエイチビー株式会社の全株式を取得し、連結子会社化したことよりのれんを320,596千円計上したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は29,409千円となり、前連結会計年度末に比べ4,597千円増加いたしました。その主な要因は、未払法人税等が5,207千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は596,942千円となり、前連結会計年度末に比べ365,562千円増加し、自己資本比率は86.0%となりました。

その主な要因は、新株予約権の行使により資本金が235,673千円、資本剰余金が235,673千円増加し、新株予約権の発行及び行使により新株予約権が25,263千円増加したこと及び、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が131,047千円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年10月4日付の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	85,668	132,383
売掛金	5,030	4,647
未収入金	212,945	212,945
前渡金	—	8,736
前払費用	3,992	4,016
未収還付法人税等	15,195	14,667
未収消費税等	16,864	15,191
その他	654	851
貸倒引当金	△121,989	△121,986
流動資産合計	218,362	271,453
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	20,068	17,255
その他（純額）	246	194
有形固定資産合計	20,314	17,449
無形固定資産		
のれん	—	320,596
無形固定資産合計	—	320,596
投資その他の資産		
敷金及び保証金	17,242	16,842
その他	272	10
投資その他の資産合計	17,515	16,852
固定資産合計	37,830	354,899
資産合計	256,192	626,352

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	—	1,375
未払金	6,361	8,170
未払法人税等	1,554	6,762
未払消費税等	2,761	1,207
未払費用	10,216	8,341
預り金	1,165	1,644
前受金	835	692
その他	1,183	567
流動負債合計	24,078	28,759
固定負債		
長期預り保証金	150	150
その他	583	500
固定負債合計	733	650
負債合計	24,811	29,409
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	335,673
資本剰余金	194,256	429,930
利益剰余金	△95,804	△226,852
自己株式	△24	△24
株主資本合計	198,428	538,727
新株予約権	32,952	58,215
純資産合計	231,380	596,942
負債純資産合計	256,192	626,352

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
売上高	84,978	84,184
売上原価	50,737	52,270
売上総利益	34,240	31,913
販売費及び一般管理費	134,966	153,892
営業損失(△)	△100,725	△121,978
営業外収益		
受取利息	0	0
受取手数料	—	9
助成金収入	1,066	—
還付加算金	113	6
その他	0	5
営業外収益合計	1,179	21
営業外費用		
支払利息	—	62
支払手数料	—	5,075
営業外費用合計	—	5,137
経常損失(△)	△99,546	△127,094
特別損失		
固定資産除却損	—	973
減損損失	8,996	125
資産除去債務履行差額	5,000	—
特別損失合計	13,996	1,098
税金等調整前四半期純損失(△)	△113,542	△128,193
法人税、住民税及び事業税	1,100	2,854
法人税等合計	1,100	2,854
四半期純損失(△)	△114,642	△131,047
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△114,642	△131,047

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期純損失(△)	△114,642	△131,047
四半期包括利益	△114,642	△131,047
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△114,642	△131,047
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上したことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しておりました。当第3四半期連結累計期間においては、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しており、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響等を踏まえると、今後の当社の売上及び利益の見通しについて不確実性が存在することから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が引き続き存在しているものと認識しております。

当社グループは、こうした状況を解消するため、以下の施策を着実に実行してまいります。

①収益基盤の強化

<スポーツ事業>

スポーツ事業に関しましては、東山田店及びびつかしん店ともに、万全の感染症対策を実施した上で、顧客満足度の高いイベントを企画することにより集客増加を図ってまいります。

<不動産事業>

不動産事業に関しましては、当社連結子会社である株式会社ジェイリードパートナーズにおいて、産業廃棄物中間処理施設の運営会社に対して、セール&リースバックを主軸とした資金調達に関する助言業務を実施し、収益化を図ってまいります。

<Web事業>

Web関連事業に関しましては、従来の動画広告営業に加えて、今後当社グループが注力する環境ソリューション事業及び産業廃棄物処理業者に対する金融サービス事業と連携し、インターネット広告の分野で新たな事業及び収益源の確保を目指します。

<太陽光事業>

太陽光事業に関しましては、今後、二酸化炭素排出権取引が拡大することを見据え、太陽光発電施設取引仲介に加えて、当社の利益成長に伴う手元資金を活用し、太陽光発電施設を取得し保有することにより売電収入を得ることを目指します。

<環境ソリューション事業>

当社連結子会社である株式会社ジェイクレストが、2022年9月29日に安定型最終処分場を運営するエイチビー株式会社の全株式を取得し、同年11月より当社グループの新規事業として環境ソリューション事業を開始することといたしました。同事業では、M&Aによる成長戦略を基本方針とし、当第3四半期会計期間に取得した安定型最終処分場を運営するエイチビー株式会社に加えて、産業廃棄物中間処理施設運営会社、最終処分場運営会社を取得し業容の拡大を図ります。

②コスト削減

各部門の仕入原価、販売費及び一般管理費の見直しを引き続き継続するとともに、本社費の削減に取り組むことで、全社の利益率の向上に努めてまいります。

③財務基盤の強化と安定

当社は、財務基盤の強化と安定を図るため、第29期連結会計年度において第三者割当による新株及び新株予約権の発行により資金調達を行い、債務超過を解消いたしました。当第3四半期連結累計期間においては新株予約権の発行及び行使により471,850千円の資金調達を行いました。今後、新株予約権の行使が進んだ場合には、さらに財務基盤が強化されることとなります。

また、上記の施策を着実に実行することにより、当社グループの経営基盤の強化を図ってまいります。当該施策において最も重要である各事業における収益基盤の強化は外部要因に大きく依存することから、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

2021年3月30日開催の定時株主総会の決議に基づき、2021年5月31日付で減資の効力が発生し、資本金が236,000千円及び資本準備金が371,096千円それぞれ減少し、利益剰余金が607,096千円増加しております。その結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が100,000千円、資本剰余金が194,256千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において、新株予約権の権利行使により資本金が235,673千円、資本準備金が235,673千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が335,673千円、資本剰余金が429,930千円となっております。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

特定子会社の異動には該当していませんが、当第3四半期連結会計期間において、当社連結子会社である株式会社ジェイクレストが、株式取得によりエイチビー株式会社を子会社化したため、同社を連結の範囲に含めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2021年1月1日至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	スポーツ 事業	不動産 事業	We b 事業	太陽光事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への売上高	79,057	—	5,920	—	84,978	—	84,978
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	79,057	—	5,920	—	84,978	—	84,978
セグメント利益又は損 失(△)	23,087	△9,048	△4,876	△6,442	2,720	△103,446	△100,725

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△103,446千円は、主に報告セグメントには配分していない全社費用であり、主に持株会社である親会社に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失8,996千円を計上しております。当第3四半期連結累計期間における減損損失計上額は8,996千円であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	スポーツ 事業	不動産 事業	Web 事業	太陽光事業	環境ソリュー ション事 業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高								
外部顧客への売上高	82,184	—	2,000	—	—	84,184	—	84,184
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	82,184	—	2,000	—	—	84,184	—	84,184
セグメント利益又は損 失(△)	24,822	△5,991	△6,847	△7,835	—	4,148	△126,127	△121,978

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△126,127千円は、主に報告セグメントには配分していない全社費用であり、主に持株会社である親会社に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの追加)

当社連結子会社である株式会社ジェイクレスタが、エイチビー株式会社を連結範囲に含めたことに伴い、当第3四半期連結会計期間より、報告セグメント「環境ソリューション事業」を追加しております。なお、報告セグメントの変更が前第3四半期連結累計期間のセグメント情報に与える影響はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結累計期間において、安定型最終処分場を運営するエイチビー株式会社の全株式を取得し、当社グループの新規事業として環境ソリューション事業を開始いたしました。これに伴い、当第3四半期連結累計期間における環境ソリューション事業において、のれん320,596千円を計上しております。